

甘利経済再生相との“深い仲”

**パチンコ業界
1400万円提供
電力各社
“覆面”献金**

パチンコなどによるギャンブル依存症が社会問題化しているなか、安倍政権の有力閣僚の一人、甘利明経済再生相（衆院神奈川13区）が、2006年～12年の7年間にパチンコ券購入という形でパチンコ業界から1400万円を超す資金提供を受けていたことが1日、本紙の調べでわかりました。

甘利氏の資金管理団体「甘山会」の政治資金収支報告書によると、甘利氏は、「甘利明を囲む会」と銘打った政治資金集めパーティーを毎年、数回開いています。

06年、10年、11年の各1回、「囲む会」のパーティー券を各150万円、計450万円分購入していたのは、パチンコ・パチスロメーカー大手の「SANKYO」（東京都渋谷区、資本金148億4000万円）です。同社の毒島秀行会長も、06年、10年、11年に、計400万円分、さらに同会長の資産管理会社「マーフコーポレーション」（同豊島区）も計450万円分のパーティー券を購入していました。

このほか、横浜市や神奈川県平塚市のパチンコ業者3社が計106万円分のパーティー券を購入しています。

06年～12年の7年間に、甘山会がパチンコ業界から受けた資金提供は計1406万円にのぼります。

マーフコーポレーションは、0

7年に保有していたパチンコ用プリペイドカード販売会社の株式をマーフ社役員らに数万円で売却、その数カ月後に10億円もの高値で買い戻しましたが、東京国税局から、差額は役員らへの利益供与に当たるなどとして、約10億円の所得隠しを指摘されたことがあります。

甘利氏は、当選10回。パチンコ業界とも関係の深い通産政務次官、衆院商工常任委員長、自民党商工部会長、経済産業相などを歴任しています。

収入の8割以上ヤミの中

「甘山会」の政治資金収支報告書によると、収入が1000万円以上あった「甘利明を囲む会」は、06年～12年の7年間に計15回で、総額約2億4264万円を集めています。

政治資金規正法は1回あたりのパーティー券購入が20万円以上の購入者名を収支報告書に記載することを義務づけていますが、「甘山会」の場合、購入者名が記載してあるのは、前出のパチンコ業界のほか、家具卸大手の「ニトリ」、積水ハウ

	収入総額	20万円超の購入者判明分	“透明度”
2006	4943万円	1334万円	27.0%
7	3530万円	220万円	6.2%
8	1824万円	116万円	6.4%
9	1642万円	—	0%
10	4216万円	884万円	21.0%
11	3899万円	650万円	16.7%
12	4210万円	340万円	8.1%
計	2億4264万円	3544万円	14.6%

ス、製薬産業政治連盟など。誰が購入したか、はつきりしているのは、パチンコ業界分含め3544万円にすぎず、「透明度」は14.6%です。（表参照）

8割以上が、ヤミのなかということになります。

「朝日」1月27日付は、甘利氏が電力会社を所管する経済産業相に就任した6年以降、東京電力はじめ原発を持つ電力各社に甘利氏の「囲む会」パーティー券を水面下で覆面購入してもらっていたと報じました。

平均的な年間購入額は数百万円とみられますが、各社の1回あたりの購入額は報告義務のない20万円以下に抑えていたといえます。

内閣府のホームページによると、1月28日の記者会見でこの問題を問われた甘利氏は、「法令ののっとって適正にやらせていただいている」と答えました。

しかし、原発再稼働に積極的な甘利氏には、20万円以下にして電力などの購入先を隠している疑惑について、明確な説明責任があります。

2014年3月2日(日)

介護保険法改悪案 市町村任せ「約束違反」 元厚労省幹部も批判

安倍政権の介護保険法改悪案に対し、「公的介護に対する国の責任を投げ捨てるものだ」との批判とともに、幅広い団体や元厚労省幹部から「社会保険の原則も踏み外すものだ」との批判が起こっています。

介護保険は強制加入の公的保険制度で、40歳から保険料を納め、65歳からは認定を受ければ1割の自己負担でサービスを使える仕組みです。

今回の改悪案では、「要支援」の認定を受けた人が利用する訪問介護と通所介護を保険給付から外して、市町村による安上がりの事業に移すことが大きな柱の一つです。

受給権の保障

これに対し、連合（日本労働組合総連合）は「保険料を支払うことによって、介護認定を経て介護保険サービスを受けられる権利が保障されるという、社会保険制度の原理を逸脱するもの」（神津里季生事務局長談話）と批判。介護保険改定に反対する方針を決めました。

保険給付であれば、認定を受けた人には受給権があるので、サービスの利用が予算を超えても打ち切れることはできません。補正予算を組んでも給付する義務が国・都道府県・市町村にあります。

予算切れたら

元厚労省幹部は、その点を指摘した上で、「保険給付と事業は全く違う。事業は単なる予算にすぎず、予算が切れたらサービスを打ち切れることも可能です」と語ります。

サービスの質についても、保険給付には全国一律の基準があります。

通所介護事業所なら、機能訓練室や相談室などを設け、一定数以上の生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練指導員を置かなければなりません。

ホームヘルパーとして働くにも、130時間の初任者研修を受け、修了試験に合格する必要があります。

市町村任せの事業ではこれらの基準が取り払われ、サービスの最低水準が保たれなくなりそうです。全国老人福祉施設協議会は、市町村事業への移行でサービス水準に「不条理な差異が生まれることが懸念される」との意見書（昨年12月20日）を国に提出しています。

元厚労省幹部は「保険給付の受給権を放逐し、事業に変えるというのは、保険としては考えられない約束違反です」と話しています。

2014年2月25日(火)

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

三月議会で提案されていきます

今週から三月予算議会が始まりました。この原稿を書いている時点では、まだ議会が始まっていませんので全般的な内容はわかりません。そこで、議案から、「このような提案がされています」という内容をお知らせします。

①国民健康保険税の「資産割り」が廃止されて、総額三千五百万円減税されます。②田原本駅前交番が設置されます。町が四千万円負担？③土地を購入し、ごみ中継施設が建設されます。購入費は一億五千万円です。④田原本小学校、北小学校、南小学校の給食が大

食産業（八田）に委託されます。

二年前、南小学校を名阪食品に委託したときは「民間活力を導入し効率的な運営を図る」と説明されていました。その時は、五百万円が一千二百万円に増えました。今回は、一千二百万円の人件費が三千三百万円の委託費に大変身。

「効率的」とはなんでしようか？⑤消防が奈良県広域消防組合に統合され負担金が七千万円増えます。⑥XPパソコンが更新されます。議会の中で議論を深めていきます。

田原本議会議員
吉田容工



三月議会

先週は、気温も緩んで過ごしやすい日が続きましたが、今週は再び冷え込むとの事ですから、体調管理が大変ですが、どちら様もご自愛ください。ね。とは、言いました。三月ですから、春はもうそこです。冷え込むと言っても、これまでのような事は無いでしょうから、心配は無用かも知れませぬ。

さて、今月は三月議会が開かれます。日程は、今月十日に開会し二十日までの十一日間の予定でして、一般質問が初日に行われます。今回は、一人親の為の施策を取り上げる予定です。皆さんご承知の通り、昨年十二月、最高裁の違憲判決を受けて遺産相続についての民法が改正さ

れ、結婚している男女間の子どもと結婚していない男女間の子どもの相続が平等になった事は、何方の記憶にも新しい事でしょう。

で、相続分の平等は当然の話ですが、これ以外にも、事、一人親に関する租税等の仕組みの整備が不十分でして、法の下の平等に反している事象がまだまだ残っているのが実態なんです。

ですから、早急に関連する各法律の整備が求められる所ですが、それを待つまでも無く、自治体レベルでできる取り組みは、率先して是正し、起因する弊害を取り除く事に越した事はありませんから。

川西町議会議員
芝和也



「社会保障と税の一体改革」

先日、三宅町庁舎内で内閣官房・内閣府・総務省・財務省・厚生労働省発行の「社会保障と税の一体改革」というパンフを見かけました。

このパンフは、4月から消費税が3%増税され8%に、さらに来年の10月には10%にするための政府の広報誌であります。

このパンフレットには確かに消費税分を社会保障に廻すと書かれていますが、社会保障分を増額するとは書かれていません。予算の原資の部分で消費税で国民から納付された分から廻すというだけ、今まで国家予算で賄っていた社会保障の原資を他の分野に廻すとい

う代物です。社会保障費・国債発行額の増大の中身についても20年前（1990年）と現在（2014年）比較で社会保障費が約3倍の30・5兆円、国債発行額は約6倍の41・3兆円になってい

るので消費税が必要だという内容です。消費税が導入されて国民が納入した消費税額についても触れられていませんし、ましてこの間に大企業などに負けてやった法人税などについては一言も触れられていません。社会保障制度の改悪についても触れられていません。これで国民が納得するのでしょうか。

三宅町
池田年夫



「舌の記憶」

田原本町では三月議会が3月13日まで開かれます。私は4日の一般質問では近鉄無人化駅の事と小・中学校の給食について質問します。

近鉄石見駅はすでに無人化されていますが、自治体として住民を守るために何らかの安全対策をとって欲しいものです。

中学校給食に関しては十二月議会で「実現のための請願」が可決されたのですから、住民の意思を重く受けとめ、前向きに踏み出していくべきだと思います。

そして私は給食について調べたりしていくうちに日本人の身体にはパンでなく米飯の方が良いと

確信を得るようになりました。NHKでも放映されたことがある佐々木十美さんという北海道の置戸小学校の栄養士さんは御存知の方も多いことでしょう。

この前、この佐々木十美さんの「日本一の給食」という本を読み、長年学校給食一筋に打ち込まれて来た姿に感動しました。地元産、国産にこだわり、子どもたちに「舌の記憶」に残す本物の味を追求する姿勢には本当に頭が下がります。

田原本町の子ども達にも一生「舌の記憶」に残る給食を食べさせてあげたいものです。

田原本議会議員
森 良子

